

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月16日

上場会社名 株式会社プロジェクトカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 9246 URL <https://projectcompany.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 悠之介  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 松村 諒 (TEL) 03(6459)1025  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	936	—	224	—	222	—	153	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	27.25	25.73
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,941	2,241	76.2
2021年12月期	2,784	2,088	75.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,241百万円 2021年12月期 2,088百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	63.6	670	31.2	660	31.4	470	30.6	83.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「会計方針の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	5,637,150株	2021年12月期	5,637,150株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	55株	2021年12月期	32株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	5,637,107株	2021年12月期 1 Q	—株

(注) 2021年6月2日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症流行の影響が長期化し、オミクロン株による感染拡大など予断を許さない状況が続いております。このような状況下、日本企業は激しく変化する市場環境の中で生き残りを図るべく、イノベーションの創出や生産性の向上、それらを実現するテクノロジーの活用など、経営戦略の見直しを迫られております。

そうした中、当社が事業展開するデジタルトランスフォーメーション(DX)市場におきましては、同感染症流行後のニューノーマル定着や政府によるDX支援も追い風となり、市場規模が順調に拡大しております。特に大手企業を中心に、既存のビジネスモデルを大きく変化させる新たな潮流として、DXに強い関心が寄せられております。このような状況下において、当社は様々な業界の主要企業に対し、DX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、そしてデジタルマーケティングやUI/UXの改善まで一連のDX支援サービスを一通貫で提供できる強みを持って、ソリューション横断でのDX案件を多数受注し、クライアントの事業推進を支援してまいりました。

当第1四半期累計期間のサービスごとの売上高は、コンサルティングサービスが609,123千円、マーケティングサービスが175,634千円、UI/UXサービスが151,417千円といずれも成長を維持しております。過去の支援実績、業務品質を評価いただけている既存クライアントからの追加発注と同時に、新規クライアントの獲得にも成功している状況です。また、クライアントがDXの特定領域にのみ課題を抱えることは少ないと当社は認識しており、例えば入り口はUI/UXについてのご相談であっても、結果的に領域をまたがるDXの課題解決のためのより本質的な提案を行う余地があるケースも多いため、新規クライアントについても領域横断での提案を行うことによって、顧客単価向上により一層の売上高を拡大させる余地があると判断しております。当社の提供サービスの性質上、一度受注すれば中長期的に継続支援させていただくことが多く、当第1四半期累計期間の売上に占めるストック売上(6か月以上の連続受注を獲得したクライアントからの売上のうち、スポットの性質が強い広告出稿やユーザーテスト等を除いたもの)の比率は91.7%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は936,371千円、営業利益は224,856千円、経常利益は222,921千円、四半期純利益は153,605千円となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,754,191千円となり、前事業年度末に比べ158,030千円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が122,641千円増加したことによるものであります。固定資産は176,534千円となり、前事業年度末に比べ417千円増加となりました。

この結果、総資産は2,941,758千円となり、前事業年度末に比べ157,166千円増加となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は514,161千円となり、前事業年度末に比べ29,425千円増加となりました。これは、未払法人税等が60,381千円減少した一方で、買掛金が85,277千円増加したことなどによるものであります。固定負債は185,825千円となり、前事業年度末に比べ25,809千円減少となりました。これは主に、社債及び長期借入金合計25,171千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は699,987千円となり、前事業年度末に比べ3,616千円増加となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,241,770千円となり、前事業年度末に比べ153,550千円増加となりました。これは主に、四半期純利益153,605千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.2%(前事業年度末は75.0%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想については、2022年2月14日の「2021年12月期通期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響が長期化されることも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。しかしながら、日本企業において、ビジネスモデルの変革や生産性向上を実現するためのデジタル技術活用のニーズが後退することは考えにくく、引き続きデジタルトランスフォーメーション（DX）市場は拡大を継続するものと予想しております。

そうした中、当社のDX支援に対する引き合いが堅調に推移することで受注は拡大し、2022年12月期の業績につきましては、売上高3,500百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益670百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益660百万円（前年同期比31.4%増）、当期純利益470百万円（前年同期比30.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想の算出にあたり新型コロナウイルス感染症の負の影響について現時点において入手可能な情報に基づき検討した結果、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないと判断しておりますが、不確定要素が多く将来を予想することは困難であるため、引き続き今後の状況を注視してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,248,047	2,273,724
受取手形及び売掛金	325,699	448,341
その他	22,413	32,126
流動資産合計	2,596,160	2,754,191
固定資産		
有形固定資産	50,636	52,641
無形固定資産	9,747	8,279
投資その他の資産	115,732	115,613
固定資産合計	176,116	176,534
繰延資産	12,314	11,032
資産合計	2,784,591	2,941,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,006	202,284
1年内償還予定の社債	52,400	52,400
1年内返済予定の長期借入金	13,500	13,500
未払法人税等	136,950	76,569
賞与引当金	—	16,051
その他	164,877	153,357
流動負債合計	484,736	514,161
固定負債		
社債	69,000	47,800
長期借入金	138,851	134,880
その他	3,784	3,145
固定負債合計	211,635	185,825
負債合計	696,371	699,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	945,522	945,522
資本剰余金	615,460	615,460
利益剰余金	527,408	681,013
自己株式	△171	△226
株主資本合計	2,088,220	2,241,770
純資産合計	2,088,220	2,241,770
負債純資産合計	2,784,591	2,941,758

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	936,371
売上原価	547,237
売上総利益	389,134
販売費及び一般管理費	164,277
営業利益	224,856
営業外収益	
受取利息	9
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	476
社債利息	11
株式交付費償却	925
社債発行費償却	356
支払保証料	174
営業外費用合計	1,944
経常利益	222,921
税引前四半期純利益	222,921
法人税、住民税及び事業税	70,216
法人税等調整額	△901
法人税等合計	69,315
四半期純利益	153,605

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(業績連動型新株予約権)の発行)

当社は2022年4月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の役員、従業員に対し、下記のとおり株式会社プロジェクトカンパニー第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

#### I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

#### II. 新株予約権の発行要項(抜粋)

##### 1. 新株予約権の数

550個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式55,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権に係る付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

##### 2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は5,777円とする。

##### 3. 新株予約権の内容

###### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。



(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金4,080円とする。

(3) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2023年3月1日から2030年2月28日（但し、2030年2月28日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2022年12月期乃至2024年12月期の各年度において、当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。以下同じ）において、下記に掲げる各号の条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として行使ができるものとする。
  - (a) 2022年12月期の当社連結損益計算書において、売上高が3,500百万円以上且つ営業利益が670百万円以上となった場合、20%権利行使可能
  - (b) 2023年12月期の当社連結損益計算書において、売上高が5,600百万円以上且つ営業利益が1,000百万円以上となった場合、30%権利行使可能
  - (c) 2024年12月期の当社連結損益計算書において、売上高が7,500百万円以上且つ営業利益が1,400百万円以上となった場合、50%権利行使可能尚、各号の条件は2022年2月14日開示の「2021年12月期決算説明資料」及び2022年3月29日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の中期業績目標である。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、上記の営業利益の判定において、権利確定条件付き有償新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとする。
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2022年5月11日

5. 申込期日

2022年5月9日

## 6. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2022年5月11日

## 7. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社役員、従業員 8名 550個

### (取得による企業結合)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社uloqoの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2022年4月28日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で当該株式を取得しております。

#### 1. 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社uloqo

事業内容 採用代行

人事評価制度コンサルティング

ダイレトリクルーティング媒体の運用代行

オウンドメディアの運用代行

##### ②企業結合を行った主な理由

当社は、「プロジェクト型社会の創出」を企業理念として、テクノロジーを活用し、企業の事業モデルや業務プロセスを変革し、新たな付加価値の創出を実現する「デジタルトランスフォーメーション（DX）事業」を行っており、売上規模100億円以上の大手クライアントを中心に幅広く業界主要企業と取引しております。一方、株式会社uloqoは、2016年の創業から主力事業であるHR solution 事業(採用代行、人事評価制度コンサルティング等)を中心に、クライアントのニーズに応じた各種サービスを提供しています。また、オウンドメディアである「digireka! HR」は、企業の経営者や人事担当者向けのメディアであり、「採用」、「経営戦略」、「組織開発」、「労務」、「IT」等々、複数ジャンルのコンテンツを掲載、毎月20件のリードを獲得し、主力事業であるHR solutionのサービス提供につながる顧客接点を創出しております。当社は、本株式取得により支援可能なテーマをHR領域のDX化に拡充することが可能となります。また、株式会社uloqoはコンサルティング事業を展開する当社グループに参画することで、コンサルタントの採用・育成の加速やコンサルティング知見の共有などによりHR Solution 領域の事業を一層拡大することを目指します。加えて、当社が抱える大手企業クライアントへのクロスセルにより、株式会社uloqoは顧客基盤の一層の拡充を図ってまいります。

##### ③企業結合日

2022年4月28日

##### ④企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤結合後の名称

名称に変更はありません。

##### ⑥取得する議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 200,000千円

取得原価 200,000千円

#### 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に関する報酬・手数料(概算額) 2,000千円

#### 4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。